



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 ヤマト モビリティ & Mfg. 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7886 URL <https://www.yamato-in.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）鈴木 昭寿
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）岩本 滋行 TEL 03-3834-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,847	△38.2	△34	—	△78	—	△88	—
2026年3月期第1四半期	2,991	△27.5	△56	—	△75	—	△78	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △71百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △145百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△54.36	—
2026年3月期第1四半期	△58.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,265	534	10.1
2026年3月期	5,135	569	11.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 533百万円 2026年3月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2027年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,681	△38.5	△174	—	△209	—	△212	—	△130.82
通期	9,742	0.1	108	—	40	—	17	—	10.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) ヤマト・テクノセンター株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	1,661,179株	2026年3月期	1,622,179株
2027年3月期1Q	12,822株	2026年3月期	12,822株
2027年3月期1Q	1,620,499株	2026年3月期1Q	1,329,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いている一方で、中東情勢の影響等によりエネルギーや原材料価格の高騰、人件費や物流コストの上昇などに伴う物価高が継続しており、不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中長期的な成長を見据えた新規事業や既存の事業の更なる成長に取り組んでまいりました。

戦略的な経営判断に基づく中国子会社の連結除外により、売上高は18億47百万円(前年同四半期29億91百万円)となりましたが、収益構造の改善に取り組んだ結果、営業損失は34百万円(前年同四半期営業損失56百万円)と前年同期比で改善いたしました。なお、経常損失は78百万円(前年同四半期経常損失75百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同四半期純損失78百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(合成樹脂成形関連事業)

合成樹脂成形関連事業におきましては、国内事業において既存顧客からの受注拡大に加え、複数の新規案件を獲得するなど、事業拡大に向けた基盤強化が進捗いたしました。一方、中国の連結対象会社を除外したことにより、売上高は12億87百万円(前年同四半期25億13百万円)となりましたが、国内事業の堅調な推移や収益性の向上により、営業利益は24百万円(前年同四半期営業損失5百万円)となり、前年同期比で大幅な改善を実現いたしました。

(物流機器関連事業)

物流機器関連事業におきましては、顧客開拓および提案活動の強化が奏功し、大口案件の受注を獲得したことなどから、売上高は5億49百万円(前年同四半期4億77百万円)となりました。利益面においても、増収効果等により、営業利益は26百万円(前年同四半期営業利益10百万円)となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

(E V 関連事業)

E V 関連事業におきましては、本格量産に向けた生産準備や販売促進活動を順調に進めました。売上高は10百万円となり、利益面では、営業損失85百万円(前年同四半期営業損失61百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は52億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億41百万円増加、受取手形及び売掛金が53百万円増加、商品及び製品が59百万円増加、電子記録債権が1億66百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は47億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億59百万円増加、短期借入金が1億1百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は5億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が88百万円減少したことによります。一方、資本政策の実施により資本金及び資本剰余金が36百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、2026年5月15日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において売上高18億47百万円となり、前年同四半期比11億43百万円の減収となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。主な要因として、中国子会社の株式譲渡の影響により、売上高が減収となりました。

しかしながら当連結会計年度においては、①国内合成樹脂関連では中東情勢による原材料不足の影響から一部案件が遅延するも、大型新規案件の立上げや既存事業が堅調に推移、②物流機器関連事業では、積極的な新製品開発による製品ラインナップ拡充による一般顧客向けや、大口案件の新規受注により、前年比で大幅に改善し収益基盤は着実に拡大、③EV関連事業については、現在商談活動進行中の大手候補企業からの受注獲得、車両ラインアップ拡充、リース会社様等との連携による新規販売機会創出と受注促進等により、本格的な事業の立ち上げを見込んでおります。

これらの施策により、収益及び資金繰りの改善が可能であると判断していることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,281	749,290
受取手形及び売掛金	910,672	964,246
電子記録債権	370,468	204,257
商品及び製品	1,019,663	1,079,432
仕掛品	55,344	62,648
原材料及び貯蔵品	136,082	164,248
短期貸付金	30,000	36,000
その他	246,895	255,497
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	3,377,407	3,515,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,828	230,407
機械装置及び運搬具（純額）	336,708	339,777
土地	705,403	705,403
リース資産（純額）	41,872	37,952
建設仮勘定	4,553	2,856
その他（純額）	24,243	25,435
有形固定資産合計	1,352,610	1,341,833
無形固定資産		
リース資産	21,402	18,420
その他	14,466	13,798
無形固定資産合計	35,869	32,219
投資その他の資産		
投資有価証券	218,836	227,853
関係会社株式	1,123	1,123
長期貸付金	62,000	56,000
退職給付に係る資産	16,435	18,049
その他	70,967	73,002
投資その他の資産合計	369,362	376,028
固定資産合計	1,757,841	1,750,080
資産合計	5,135,249	5,265,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,014	1,308,005
電子記録債務	103,773	103,869
短期借入金	1,262,451	1,364,390
リース債務	33,802	32,892
未払法人税等	13,804	13,094
賞与引当金	44,232	68,778
その他	272,358	196,417
流動負債合計	2,878,438	3,087,447
固定負債		
長期借入金	1,484,235	1,450,185
リース債務	51,041	43,397
繰延税金負債	30,157	25,948
退職給付に係る負債	70,351	73,434
資産除去債務	45,750	45,996
その他	5,397	4,524
固定負債合計	1,686,933	1,643,485
負債合計	4,565,371	4,730,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,614	1,186,942
資本剰余金	1,003,565	1,021,893
利益剰余金	△1,702,277	△1,790,360
自己株式	△23,422	△23,422
株主資本合計	446,479	395,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	22,032
繰延ヘッジ損益	1,518	2,788
為替換算調整勘定	55,874	66,264
退職給付に係る調整累計額	48,619	47,496
その他の包括利益累計額合計	121,959	138,582
新株予約権	269	—
非支配株主持分	1,170	1,134
純資産合計	569,878	534,768
負債純資産合計	5,135,249	5,265,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,991,383	1,847,576
売上原価	2,632,929	1,520,463
売上総利益	358,453	327,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	34,213	22,144
給料及び賞与	150,195	128,423
退職給付費用	12,800	7,862
その他	218,222	202,746
販売費及び一般管理費合計	415,432	361,176
営業損失(△)	△56,978	△34,063
営業外収益		
受取利息	1,020	491
受取配当金	216	239
受取手数料	1,781	—
その他	1,022	1,649
営業外収益合計	4,041	2,380
営業外費用		
支払利息	19,278	23,715
為替差損	1,910	23,336
その他	1,845	41
営業外費用合計	23,034	47,093
経常損失(△)	△75,971	△78,777
特別損失		
減損損失	—	7,682
固定資産売却損	—	118
固定資産処分損	543	242
特別損失合計	543	8,042
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,514	△86,819
法人税等	1,663	1,258
四半期純損失(△)	△78,178	△88,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,215	△88,082

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,178	△88,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,601	6,085
繰延ヘッジ損益	36	1,270
為替換算調整勘定	△68,949	10,414
退職給付に係る調整額	3,584	△1,123
その他の包括利益合計	△66,930	16,648
四半期包括利益	△145,108	△71,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,083	△71,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,328千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,186,942千円、資本剰余金が1,021,893千円になっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44,572千円	48,033千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,513,727	477,655	—	2,991,383	—	2,991,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	—	—	220	△220	—
計	2,513,948	477,655	—	2,991,603	△220	2,991,383
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△5,752	10,678	△61,684	△56,758	△220	△56,978

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額220千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,397	549,919	10,258	1,847,576	—	1,847,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	—	—	319	△319	—
計	1,287,717	549,919	10,258	1,847,895	△319	1,847,576
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,898	26,939	△85,581	△33,744	△319	△34,063

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額319千円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合成樹脂成形関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において7,682千円であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	ヤマト・テクノセンター株式会社
事業の内容	プラスチック成形用金型の製造、販売

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヤマト・テクノセンター株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ヤマト モビリティ & Mfg. 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の最適化及び業務効率の向上を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

ヤマト モビリティ & Mfg. 株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和輝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマト モビリティ & Mfg. 株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2026年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。